

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	51230002	
事務事業名	母親クラブ育成活動事業	
予算書の事業名	母親クラブ育成活動事業	
事業期間	開始年度	昭和50年度以前
	終了年度	当面継続
実施方法	業務分類	4. 負担金・補助金
	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	● 3. 負担金・補助金	○ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02030100
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	子育て支援係	
記入者氏名	布野 久美子	
電話番号	0765-23-1006	

政策体系上の位置付け	コード2	512003
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	2. 子育て家庭への応援体制の充実	
区分	なし	
基本事業名	親子のふれあい活動の推進	

予算科目	コード3	001030201
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	1. 児童福祉総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 児童の健全な育成を図るため、母親など地域住民の積極的な参加による地域組織活動を促進する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) クラブ会員	① クラブ会員数	人	65	70	65	60	55
	② クラブ数	団体	2	2	2	2	2	
	③							
手段	<平成23年度の主な活動内容> 親子及び世代間の交流・文化活動、児童養育に関する研修活動、児童の事故防止活動など みんなで育てるとやまっ子みらいフェスタ in UOZU参加	① 母親クラブの活動回数	回	70	105	70	70	70
	*平成24年度の変更点 子育て支援環境整備事業交付金の廃止により、事業の一般財源化。	②						
	③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 母親が事業に参加することにより、地域間の連携が深まり子育てに楽しみが持てる。	① 母親クラブの活動に参加した人数	人	2,023	2,366	2,300	2,300	2,300
	②							
	③							
その結果	<施策の目指すがた> 子育てで家庭の交流が盛んになり、子育てを楽しみながら支えあっています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 地域における児童を健全に育成することを目的として、児童育成地区組織活動として開始され、昭和48年からは国庫補助事業となった。 (国庫補助は平成23年度で廃止され、一般財源化された。)		財源内訳	(千円)	252	252	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	126	126	300	300	300
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	378	378	300	300	300
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	3	3	3	3
子育てにおける地域の子育て力の低下が叫ばれており、地域の児童健全育成活動の重要性がますます高まっている。魚津市でも地域の子育て力の低下がみられ、母親クラブも昭和時代から存在していた全クラブが平成16年度で一旦解散したところである。平成17年度からは新たに2団体、平成19年度からは1団体が母親クラブとして活動を開始した。現在は、2団体が活動を行っているが、会員数が減少している。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	20	20	20	20
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	84	84	84	84	84
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	462	462	384	384	384
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 各母親クラブの意見。会員数が減少しており活動の維持や県連合会への参加が困難。地域を主体とした活動が難しい。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	富山県母親クラブ連合会があり、10市中滑川市、永見市を除く8市が活動している。会員数が減少している。					
		○ 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 児童福祉の向上を図るために母親、地域住民との地域活動の促進を支援する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
あり	説明 地域ぐるみの児童育成は重要であるが、平成23年度をもって国庫補助金が廃止となったため、市単独補助での事業継続が必要か見直す余地がある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで効果が高まる可能性のある他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成24年度事業費は前年度より削減としたため、これ以上の削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低の人件費で行っている。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 活動が幼稚園児の保護者中心となっており、保育園との公平性が保たれていない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者負担度は平均的と思われる。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	事業内容等について、クラブ会員と協議する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	同上 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
地域の子育て力が低下している中で、子育て家庭同士の結びつきを求める声が多くあり、このような団体の支援は必要と考える。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(This area is currently blank in the image)	